

令和7年度 第1回 都留市総合教育会議 議事録（概要）

日 時：令和7年10月30日（木）午後1時30分～14時30分

場 所：都留市役所2階 市長公室

出席者：小林教育長、小笠原委員、小俣委員、弓指委員、村上委員、中野委員
市長、総務部長、教育次長、学校教育課長、教育企画推進室長、企画課長、
三浦教育指導主事、学校教育課長補佐、生涯学習課長補佐、企画課長補佐、
企画担当リーダー、企画担当

1. 開会

2. あいさつ

3. 議 題

（1） 令和8年度 教育関連予算について （説明者：教育長、企画課長）
詳細は「資料（1）令和8年度市政運営の基本的な考え方」、「資料（2）令和8年度
教育予算方針」のとおり

⇒提案のとおり決定

【主な意見】

（小俣委員）

市政運営の基本的な考え方に「効果的な情報発信」とあったが、グローバル・ウイング事業が今朝の読売新聞に大きく取り上げられていた。引き続き機会があれば行政の方から積極的な発信をお願いしたい。

（村上委員）

三浦教育指導主事が令和6年度から教育委員会に配置され、非常に成果が出ている。2つ例を挙げると、1つ目は都留市教育委員会が事務局の市町村教育委員会連合会の10月の研修で全国的に著名な上智大学的那須先生をお招きし、非常に有意義な研修ができたこと。2つ目は11月に文大生がファナックの工場見学に行く際、小・中学生も参加し道中のバスで大学生と小・中学生が交流を図るという連携事業を進めている。小・中学校と連携を図る際には時間がかかるのが常だが、非常にスピード感を持って対応いただいている。

指導主事の働きかけ・取り組みが子どもや教職員に大きく還元されている。三浦指導主事の任期が今年度終了となるが引き続き、教育指導主事を配置いただきたい。また、今年度配置された大竹教育指導主事についても任期満了の際には後任の配置をお願いしたい。

→三浦教育指導主事は2年の任期であり、今年度で任期満了となる。教育指導主事の配置については、これまでも県に対して要望してきているが、改めて先日、教育長と学校教育課長で教育指導主事の配置について県に依頼をしてきたところである。

(弓指委員)

国際社会で活躍できる人材の育成ということで、グローバル・ウイング事業は早い段階から英語に親しめる事業として非常に効果的であると感じている。現在、都留文科大学附属小学校で英語特区を実施しているが、谷村第一小学校との統合後も引き続き英語特区を継続すると聞いている。さらに発展させ、ALTだけでなく、英語専任の教師を数名配置し、魅力ある学校づくりを進めていく必要があると考えているがどうか。

また、都留・ヘンダーソンビル友好委員会との連携事業として姉妹校を小学校同士で設置し、小学生が留学できる制度も検討いただきたい。

→より効果的な英語教育を推進するために英語専科の教師は必要だと感じている。引き続き県教育委員会へ増員を要望していく。

留学についても都留・ヘンダーソンビル友好委員会と具体的にどのようなことができるかを今後検討していきたい。

(小笠原委員)

GIGAスクール構想で導入している1人1台端末を今年度中に全て更新することで多くの予算がかかっている。その中で、タブレットの使用状況に学校ごとで大きく差が出ていると感じる。教員の年齢等、ICTに対する得手不得手があるのだろうが、そこを改善していかないと、全ての子ども達が平等にタブレットを使える機会が得られない。子ども達の情報教育の質を高めるためにも予算を確保いただき、教員のスキルアップ研修やICT支援員の配置をお願いしたい。

→ICT支援員は昨年度より会計年度任用職員を2名配置した。さらに安定した支援を行えるよう、11月から端末操作や授業準備等のICT関係の業務支援の業務委託を開始する。

教員への研修についても、教育指導主事や情報教育研究会と連携し学校現場の調整を進めながらICTに係る研修会を実施し、学校によって情報教育に差が無いよう努めていきたい。

(中野委員)

子ども達の学力向上のためにSAT活動等、多くの支援をいただきありがたく思っている。ただし、学校だけの教育では学力向上は難しい。学校と家庭、地域が連携しながら学ぶ取り組みが必要だと感じている。

昨年、都留市の教育を考える会において提案した学習支援が、現在、宝小学校と禾生第一小学校で実施されており、大きな成果がでている。来年度、他の小学校へ展開する可能性はあるか。

→都留市の教育を考える会で提案された学習支援を宝小学校で月2回、禾生第一小学校で月1回実施している。来年度においては東桂小学校で実施したいとの声が上がっている。体制等の調整し実施していきたいと考えている。

(小俣委員)

予算を理由に事業実施が困難となる事業が少なく、大変感謝している。部活動の地域移行については、中学校の部活動から陸上競技、ソフトテニス、バレーボール、卓球、剣道、ラグビーの6種目が地域クラブに移行しているが、他の種目について地域移行のスケジュール感と保護者の費用負担について伺いたい。

→地域移行未実施種目は軟式野球、弓道、相撲、バスケットボール、吹奏楽の5種目であり、各団体等と協議を進めている。スケジュール感としては、できれば今年度中にある程度目途をつけたいと考えている。

費用負担については地域移行の開始当初は保護者負担が基本という認識だったが、現在の国のガイドラインでは保護者負担と公的負担のバランスがとれた割合が相応しいとうたっている。今後国から公費負担の在り方について示されるものと考えているため、それを踏まえ検討していく。現状は参加者の保険料を保護者に負担いただき、指導者の保険料や報酬を市で負担している。

(村上委員)

都留市の教育を考える会は教育関係者だけでなく様々な人と検討ができ、とても良い機会になっている。会において市内の小中学校を3つに編成していくという方向性の話があるが、市内には都留興譲館高等学校と3つの大学等があり、それら市の財産を活かした都留市でしかできない教育の推進も大事だと考えている。山梨市では来年度から義務教育学校が始まる。義務教育学校を設立するということになれば予算の検討についても早期に長期的に考えなければならない。長期総合計画にも関わってくるが、義務教育学校実現に向けての検討についても市には長期的視野に立った計画推進をお願いしたい。

→児童生徒の学びの連続性を確保し、9年間を見通した系統的な教育の充実を図る観点から、小中一貫教育の推進は重要な施策であると認識している。児童数の推移や地域への影響、通学関係等、総合的に検討しながら義務教育学校を含む17学校のあり方について中長期的に取り組んでいく。11月の都留の教育を考える会の全体会で学校教育チーム並びに教育行政チームから小中一貫校について提案する予定である。

(教育長)

都留の教育を考える会でも義務教育学校について2年ほど議論している。児童が減少しているため、早期に方針を立て、来年に向けて市に伝えないといけないと考えている。小中一貫だけでなく、都留興譲館高等学校も含めた編成も検討する必要があるのではないかという話が出ている。県立高校のため、市単独では決定できない話だが、義務教育学校を設立するとなると10年はかかることから、第7次長期総合計画には何らかの形

で載せる必要がある。

(小笠原委員)

体育館の空調設備整備時期について教えてもらいたい。

→令和15年度までに整備すると国の補助金対象となるため、その間に実施したいと考えているが、現在行っているトイレ改修工事が令和9年度まで続くため、空調設備整備の設計等に着手できるのは早くて令和10年度以降となる。

4. その他

【発言はなし】

5. 閉会